

## 事業継続計画と災害復旧対策への対応

(株)インフュニティ  
代表取締役 齋藤 純  
(情報部会長・博多支部)

自然災害大国日本の企業には「事業継続計画(BCP)」が不可欠

全国瞬時警報システム(Jアラート)やスマホの防災速報の情報で身の安全を守るのが最優先ですが、今や事業活動に欠かせない「インターネット」や「インターネット(社内LAN)」を利用するための「情報通信技術(Information & Communication Technology)」「インフラを四災(天災・地災・人災・物災)から守り、「業務システムの安定稼働と業務データの維持保全」を確保することが事業継続の生命線と言えます。



BCPについて講師をつとめる齋藤氏

事業継続の困難な状況に備えるBRM(事業危機管理)への対応

事業継続に悪影響を及ぼす事態に備えて、優先順位に基づいて事前に危機回避の予防処置(Risk Management)を採り、事後の危機被害を低く抑える危機回復の対処方法(Crisis Management)を採ると共に、再発防止に備える「事業危機管理(BRM: Business Risk Management)」が不可欠です。



BCPに関するセミナー

事業継続と災害復旧に即座に 대응するBCP(事業継続計画)への対応

自然災害から発生する事業継続が困難な事態を想定して、事業継続に不可欠な最低限の業務内容や被害状況からの最短の復旧対策や再発防止に備えた具体的で即効性のある「事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)」が不可欠です。

あなたの企業価値に相応しい災害復旧手段を施すDR(災害復旧対策)への対応

事業継続への最悪の事態を想定して、あなたの企業価値に相応しい効率的・効果的な「災害復旧対策(DR: Disaster Recovery)」を備え、業務

停止による利益損失や信頼失墜を最小限に食い止めるためのリカバリー環境が不可欠です。



データが保管されるサーバールーム

一般市民レベルの意識に留まる企業家の価値観や危機感こそ警戒すべき

世間の流れを受けて、価値観や危機感を見誤った経営者が意外と見受けられるのは残念ですが、その無責任さが周りに及ぼす影響は計り知れませぬ。経営者であるからには、自らの事業継続への責任を自覚して経営に取り組んでほしいものです。

世間の流れを受けて、  
価値観や危機感を  
見誤った経営者は無責任。  
自らの責任を自覚して  
経営に取り組んでほしい。



齋藤 純 氏